

第 **77** 期

上半期報告書

(平成 22 年 2 月 1 日～平成 22 年 7 月 31 日)



挑戦



株式会社 **三井ハイテック**

会社概要 (平成 22 年 7 月 31 日現在)

商 号	株式会社三井ハイテック
英 文 名	Mitsui High-tec, Inc.
設立年月日	昭和 9 年 7 月 3 日 (当社の実体は昭和 24 年 1 月 12 日創業)
資 本 金	16,403,883,263 円
従 業 員 数	1,750 名 (平成 22 年 7 月 31 日現在)
本 社	北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 (〒807-8588) 電話 (093) 614-1111 (代表)
支 社	●東京支社 東京都港区三田三丁目 13 番 16 号
事 業 所	●八幡事業所 北九州市八幡西区小嶺二丁目 10 番 1 号 ●金型事業所 北九州市八幡西区大字野面 864 番地の 8 ●I C 事業所 北九州市八幡西区大字金剛 738 番地 ●直方事業所 福岡県直方市大字中泉 965 番地の 1 ●黍田事業所 福岡県直方市大字下境 410 番 10 ●熊本事業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15
営 業 所	●大阪営業所 大阪市淀川区西中島六丁目 1 番 1 号 ●名古屋営業所 名古屋市中村区名駅三丁目 28 番 12 号 ●東北営業所 仙台市青葉区本町二丁目 10 番 33 号 ●豊田営業所 愛知県豊田市山之手五丁目 121 番地 ●熊本営業所 熊本県菊池郡大津町大字高尾野 272 番地 15
主要営業品目	プレス用金型・精密平面研削盤・ICリードフレーム M A C システム (積層鉄心金型内自動結束装置) I C 組立・モーターコア・その他精密部品打抜加工 パンチ&ダイ (金型部品・精密部品)
子 会 社	Mitsui High-tec (Singapore) Pte. Ltd. Mitsui High-tec (Hong Kong), Ltd. Mitsui High-tec (USA), Inc. Mitsui High-tec (Malaysia) Sdn. Bhd. 株式会社三井電器 三井高科技 (天津) 有限公司 Mitsui High-tec (Philippines), Inc. 三井高科技 (上海) 有限公司 Mitsui Asia Headquarters Pte. Ltd. MHT America Holdings, Inc. Mitsui High-tec (Taiwan) Co., Ltd. Mitsui High-tec (Thailand) Co., Ltd. 美至益 (上海) 貿易有限公司 三井高科技 (広東) 有限公司 株式会社三井スタンピング

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第77期上半期（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）の「上半期報告書」をお届けするにあたり、日頃のご支援に対し厚くお礼申し上げます。

1. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは創業以来、「世界の人々に役立つ製品をつくる」、「互惠互善の理念に徹し相互の利益をはかる」、「平等の精神を基本とし働く者の楽園を築く」という社是を経営の基本方針として、地球環境にやさしい企業、そして省資源・省エネへの取り組みを経営理念に掲げ、企業運営を行っております。

更に、当社グループは常に、お客様に満足していただける製品を、必要な時に、必要な量だけお届けすることを経営の原点として、今後もアジア地域を中心に展開している海外拠点を中心に、「消費地立地」を活かしたサービスと製品提供を行い、グローバル企業としてお客様のニーズに応じてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目途に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは創業以来、「技術開発指向型」企業として、「不可能を可能」にした開発を種々行い、それぞれの時代にあった顧客のニーズに応じてまいりました。

近年、環境問題への取り組みの必要性が増大しつつあるなか、当社グループとしましては、「省資源・省エネは子孫へ贈る最大の贈り物」というスローガンのもと、ICリードフレーム、モーターコアの薄型化製品の開発や製造など、当社グループの強みであります超精密加工技術を駆使して「省資源・省エネ」への取り組みを行ってまいりました。今後は、モーターコアスタンピングでのグローバル展開を更に進め、家電業界、自動車業界などへの供給を伸ばすことにより、将来的には半導体関連事業に並ぶ事業に育ててまいります。

このような取り組みのもと、事業活動の効率化によるトータルコストの削減と生産性の向上により、経営資源の効率的な運用を図り、安定的な成長の確保と収益基盤の充実を目指してまいります。

(4) 対処すべき課題

当社グループの主たる需要先である半導体業界につきましては、携帯電話、液晶テレビ等のデジタル家電市場の需給動向から今後も量的拡大は見込まれるものの価格競争による低価格化は更に進展するものと推測されます。また原材料市場においては、非鉄金属（ニッケル、銅など）・鋼材・貴金属（金、銀、パラジウムなど）・原油などの価格上昇が予想され、当社グループの原材料購入価格への影響が懸念されます。また、家電業界・自動車業界においては、高品質・高効率・低価格要求が高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化していくと予想されます。

これらの外部環境の変化に対して、当社グループは超精密加工技術を活かした事業展開を推進し、高精度製品の受注・生産拡大、生産性向上及び材料歩留り向上により、収益の拡大を図ってまいります。

2. 経営成績

(1) 当上半期の概況

当上半期において、当社グループの主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、中国やアジアなどの新興国需要が牽引し緩やかに回復してきましたが、先行きに関して不透明な状況が続きました。

そのなかで、当社グループは新興国需要などに対応するとともに、生産効率向上の取り組みを継続し、収益の改善を図りました。

その結果、当上半期連結の売上高は251億7千4百万円（前年同期比64.5%増）、営業損失は5億5千8百万円（前年同期営業損失29億7千8百万円）となりました。前年上半期と比較しますと、回復傾向にはありますが、為替相場の円高進行の影響等を受け、経常損失は6億2千8百万円（前年同期経常損失25億3千2百万円）となりました。加えて、事業構造の健全化を図るため、固定資産について22億3千5百万円の減損処理を実施したことなどにより、上半期純損失は28億8千6百万円（前年上半期純損失25億9千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業については、グローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応しました。

その結果、売上高は29億9千万円（前年同期比28.5%増）、営業利益は1億7千4百万円（前年同期比705.6%増）となりました。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留り向上に取り組むとともに、

台湾拠点の生産能力拡大に努めました。

その結果、売上高は156億1千3百万円（前年同期比71.8%増）となりましたが、為替相場の円高進行や価格競争激化などにより営業損失は8億9千2百万円（前年同期営業損失20億1千5百万円）となりました。

（I C組立事業）

I C組立事業については、小型化、高放熱化などの市場ニーズに適合する新製品の受注拡大に取り組みました。

その結果、売上高は10億5千6百万円（前年同期比18.6%増）、営業損失は1億1千2百万円（前年同期営業損失3億円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業については、国内、中国及び北米市場で受注拡大に取り組みました。

その結果、売上高は9億6千8百万円（前年同期比73.8%増）、営業損失は8千8百万円（前年同期営業損失1億8千3百万円）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業については、需要が堅調に推移しました。

その結果、売上高は65億8千5百万円（前年同期比68.3%増）、営業利益は6億1千5百万円（前年同期営業損失2億3千3百万円）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高20億3千8百万円を含めて表示しております。

以上の状況に鑑み、中間配当につきましては、前期末に引き続き無配とさせていただきます。

株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、全グループ一丸となって早期の業績回復を実現し、復配を目指す所存であります。

(2) 通期の見通し

今後の当社グループを取り巻く事業環境は、新興国需要の拡大や低価格品への需要シフト、環境対応の加速などにより大きく変化するものと予測されます。その中であって、当社グループは精密加工技術を核として、我々の海外生産拠点を活用し、新興国需要などに対応するとともに、生産効率向上の取り組みを継続し、収益の改善を図るよう努めてまいります。

通期の連結業績見通しとして、売上高は530億円（前期比39.8%増）、営業利益は5千万円（前期営業損失42億8千5百万円）、経常損失は1億円（前期経常損失40億3千2百万円）、当期純損失は10億円（前期当期純損失49億6千6百万円）を予想しております。

なお、期末配当につきましては、1株につき2円50銭を予定しております。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年10月

代表取締役社長

三井康誠



連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成21年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成22年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 資 産	22,146	24,574	23,488
現金及び預金	10,429	8,884	9,445
受取手形及び売掛金	6,258	8,985	7,597
有 価 証 券	1,300	1,500	1,500
た な 卸 資 産	3,390	4,149	3,804
そ の 他	776	1,064	1,150
貸倒引当金	△7	△8	△8
固 定 資 産	32,373	27,180	29,837
有 形 固 定 資 産	28,790	24,680	27,162
建物及び構築物	10,178	8,820	10,008
機械装置及び運搬具	7,937	6,453	7,204
工具、器具及び備品	2,766	2,161	2,174
土 地	7,270	6,750	7,262
建設仮勘定	635	494	512
無 形 固 定 資 産	805	906	1,000
投資その他の資産	2,777	1,593	1,674
投資有価証券	716	625	629
繰延税金資産	1,057	114	117
そ の 他	1,003	853	927
資 産 合 計	54,520	51,755	53,325

(単位:百万円)

負 債 の 部			
	前上半期連結会計 期間末 (平成21年7月31日)	当上半期連結会計 期間末 (平成22年7月31日)	前連結会計 年度末 (平成22年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
流 動 負 債	5,403	6,926	5,431
買 掛 金	2,365	3,084	2,757
一年内返済予定の長期借入金	—	1,250	437
未払法人税等	125	87	57
そ の 他	2,912	2,503	2,178
固 定 負 債	2,156	4,891	4,205
長 期 借 入 金	1,000	3,750	3,062
退職給付引当金	1,013	999	1,016
役員退職慰労引当金	47	62	54
そ の 他	95	79	71
負 債 合 計	7,560	11,817	9,637
純 資 産 の 部			
株 主 資 本	49,330	44,071	46,958
資 本 金	16,403	16,403	16,403
資 本 剰 余 金	17,366	17,366	17,366
利 益 剰 余 金	15,562	10,304	13,191
自 己 株 式	△2	△2	△2
評価・換算差額等	△2,419	△4,187	△3,320
その他有価証券評価差額金	147	86	95
為替換算調整勘定	△2,566	△4,273	△3,415
少数株主持分	48	53	49
純 資 産 合 計	46,959	39,937	43,688
負 債 純 資 産 合 計	54,520	51,755	53,325

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前上半期連結 会計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年7月31日)	当上半期連結 会計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	前連結 会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)
区 分	金 額	金 額	金 額
売 上 高	15,307	25,174	37,924
売 上 原 価	15,444	22,490	36,183
売上総利益又は売上総損失(△)	△136	2,683	1,740
販売費及び一般管理費	2,842	3,242	6,025
営業利益又は営業損失(△)	△2,978	△558	△4,285
営業外収益	490	207	520
受取利息	35	25	61
為替差益	237	—	86
助成金収入	110	—	228
その他	106	181	143
営業外費用	44	276	267
支払利息	0	18	10
為替差損	—	116	—
固定資産除売却損	25	105	176
その他	18	36	80
経常利益又は経常損失(△)	△2,532	△628	△4,032
特別利益	—	75	—
固定資産売却益	—	75	—
特別損失	—	2,235	—
減損損失	—	2,235	—
税金等調整前上半期純利益又は税金 等調整前上半期(当期)純損失(△)	△2,532	△2,788	△4,032
法人税等	66	94	936
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3	3	△2
上半期純利益又は上半期(当期)純損失(△)	△2,594	△2,886	△4,966

役員 (平成 22 年 7 月 31 日現在)

代表取締役社長	三井康誠
専務取締役	丸岡好雄
常務取締役	石田義一
常務取締役	伊藤猛
取締役	辻本圭一
取締役	坂上隆紀
取締役	鈴木豊
常勤監査役	横山昭彦
常勤監査役	高木久
監査役	近藤真
監査役	鈴木良樹

- (注) 1. 取締役鈴木 豊氏は、社外取締役であります。
2. 監査役近藤 真氏及び鈴木良樹氏は、社外監査役であります。
3. 取締役鈴木 豊氏は公認会計士、監査役鈴木良樹氏は税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
監査役近藤 真氏は、弁護士として専門性、経験を有しております。



株式会社 三井ハイテック

株主メモ

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	毎年4月
剰余金の配当の基準日	期末配当金 毎年1月31日 中間配当金 毎年7月31日
公告方法	電子公告 ホームページ http://www.mitsui-high-tec.com/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式の数	100株
上場証券取引所	東京（市場第一部）・福岡
株主名簿管理人	東京証券代行株式会社 東京都千代田区大手町二丁目6番2号(日本ビル4階)
郵便物送付先 連絡先	〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター (お問い合わせ先) ☎ 0120-49-7009 取次事務は、中央三井信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・住所変更、単元未満株式の買収請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・未払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。